

# 第 7 7 期 決 算 公 告

2019年6月17日

東京都品川区大崎一丁目2番1号  
株式会社日立システムズ  
代表取締役 北野 昌宏  
取締役社長

## 貸 借 対 照 表

(単位:百万円)

科 目	注記 番号	2018年度 (当期) <small>(2019年3月31日現在)</small>	2017年度 (ご参考) <small>(2018年3月31日現在)</small>	科 目	注記 番号	2018年度 (当期) <small>(2019年3月31日現在)</small>	2017年度 (ご参考) <small>(2018年3月31日現在)</small>
<b>(資産の部)</b>				<b>(負債の部)</b>			
<b>流動資産</b>		<b>157,114</b>	<b>199,976</b>	<b>流動負債</b>		<b>102,393</b>	<b>96,204</b>
現金及び預金		255	307	買掛金		48,593	41,527
受取手形		821	1,078	リース債務		121	163
売掛金		89,639	86,154	未払金		12,200	12,953
商品及び製品	2	346	710	未払費用		24,421	25,088
仕掛品	2,10	6,778	4,852	未払法人税等		1,743	1,965
材料	2	7,917	8,258	未払消費税等		3,325	2,771
材料損失引当金	4	△ 6,549	△ 6,695	前受金		8,059	7,823
未収入金		7,753	7,418	預り金		1,006	1,012
前払費用		6,134	5,633	受注損失引当金	6	2,396	2,596
繰延税金資産	12,18	-	9,725	その他		524	302
預け金		43,190	81,839	<b>固定負債</b>		<b>30,018</b>	<b>29,986</b>
その他		835	749	リース債務		262	271
貸倒引当金	5	△ 10	△ 57	退職給付引当金	7	25,731	26,403
<b>固定資産</b>		<b>78,153</b>	<b>65,826</b>	プログラム補修引当金	8	281	319
有形固定資産	3,13	15,637	16,287	関係会社事業損失引当金	9	1,654	1,404
建物		5,225	5,455	資産除去債務		1,275	1,257
構築物		26	34	その他		813	331
機械・運搬具		0	0	<b>負債合計</b>		<b>132,411</b>	<b>126,190</b>
工具器具備品		5,201	5,260	<b>(純資産の部)</b>			
土地		4,624	4,660	<b>株主資本</b>		<b>102,841</b>	<b>139,536</b>
リース資産		348	366	資本金	16	19,162	19,162
建設仮勘定		210	509	資本剰余金		13,901	13,901
無形固定資産	3	9,451	9,198	資本準備金		12,885	12,885
ソフトウェア		7,431	7,631	その他資本剰余金		1,016	1,016
リース資産		33	65	利益剰余金		69,778	106,473
施設利用権		166	168	利益準備金		2,118	2,118
ソフトウェア仮勘定		1,820	1,333	その他利益剰余金		67,659	104,355
投資その他の資産		53,063	40,340	別途積立金		23,061	72,761
投資有価証券	1	817	787	繰越利益剰余金		44,597	31,593
関係会社株式	1	20,178	18,354	<b>評価・換算差額等</b>		<b>13</b>	<b>75</b>
関係会社出資金		258	258	その他有価証券 評価差額金	1	13	75
長期貸付金		68	72	<b>純資産合計</b>		<b>102,855</b>	<b>139,612</b>
差入敷金保証金		5,506	5,479	<b>負債・純資産合計</b>		<b>235,267</b>	<b>265,803</b>
長期前払費用		6,741	5,156				
繰延税金資産	12,18	18,675	9,343				
その他		1,146	1,221				
貸倒引当金	5	△ 327	△ 332				
<b>資産合計</b>		<b>235,267</b>	<b>265,803</b>				

## 損 益 計 算 書

(単位:百万円)

科 目	注記 番号	2018年度 (当期) 〔自 2018年4月 1日〕 〔至 2019年3月31日〕	2017年度 (ご参考) 〔自 2017年4月 1日〕 〔至 2018年3月31日〕
売上高	10	403,271	393,294
売上原価	10	<u>295,629</u>	<u>291,616</u>
<b>売上総利益</b>		<b>107,641</b>	<b>101,678</b>
販売費及び一般管理費		<u>67,520</u>	<u>65,388</u>
<b>営業利益</b>		<b>40,121</b>	<b>36,290</b>
営業外収益		4,477	4,308
（受取利息及び配当金）		（ 4,295 ）	（ 3,754 ）
（雑収益）		（ 182 ）	（ 553 ）
営業外費用		574	983
（支払利息）		（ 7 ）	（ 5 ）
（雑損失）		<u>（ 567 ）</u>	<u>（ 977 ）</u>
<b>経常利益</b>		<b>44,024</b>	<b>39,615</b>
特別利益		3,383	-
（抱合せ株式消滅差益）	24	（ 3,383 ）	（ - ）
特別損失		4,166	2,609
（関係会社株式売却損）		（ 2,348 ）	（ - ）
（事業構造改革費用）		（ 1,515 ）	（ 863 ）
（関係会社事業損失引当金繰入額）	21	（ 249 ）	（ 1,196 ）
（関係会社株式評価損）	21	<u>（ 52 ）</u>	<u>（ 549 ）</u>
<b>税引前当期純利益</b>		<b>43,241</b>	<b>37,006</b>
法人税、住民税及び事業税		9,433	10,036
法人税等調整額		<u>322</u>	<u>931</u>
<b>当期純利益</b>		<b>33,485</b>	<b>26,038</b>

**株主資本等変動計算書**  
(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

(単位:百万円)

区分	注記 番号	株 主 資 本						株主資本 合計	評価・ 換算差 額等	純資産 合計
		資本金	資本 剰余金		利益 準備金	利益剰余金			その他 有価証 券評価 差額金	
			資本 準備金	その他 資本 剰余金		その他利益剰余金				
						別途 積立金	繰越利益 剰余金			
<b>当期首残高</b>		<b>19,162</b>	<b>12,885</b>	<b>1,016</b>	<b>2,118</b>	<b>72,761</b>	<b>31,593</b>	<b>139,536</b>	<b>75</b>	<b>139,612</b>
<b>当期変動額</b>										
別途積立金の 積立						300	△ 300	-		-
別途積立金の 取崩し						△ 50,000	50,000	-		-
剰余金の配当	17						△ 70,180	△ 70,180		△ 70,180
当期純利益							33,485	33,485		33,485
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)									△ 61	△ 61
<b>当期変動額合計</b>		-	-	-	-	<b>△ 49,700</b>	<b>13,004</b>	<b>△ 36,695</b>	<b>△ 61</b>	<b>△ 36,756</b>
<b>当期末残高</b>		<b>19,162</b>	<b>12,885</b>	<b>1,016</b>	<b>2,118</b>	<b>23,061</b>	<b>44,597</b>	<b>102,841</b>	<b>13</b>	<b>102,855</b>

## 個別注記表

### (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価方法及び評価基準
  - 子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法
  - その他有価証券 時価のあるもの…期末決算日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部純資産直入法により計上し、売却原価は移動平均法により算定している。)
  - 時価のないもの…移動平均法による原価法
2. 棚卸資産の評価方法及び評価基準
  - 商品及び製品…移動平均法による原価法 材料…移動平均法による原価法 仕掛品…個別法による原価法
  - なお、収益性が低下した棚卸資産について、帳簿価額を切り下げている。
3. 固定資産の減価償却の方法
  - (1)有形固定資産の減価償却方法は定額法によっている(リース資産を除く)。
  - (2)無形固定資産の減価償却方法は定額法によっている(リース資産を除く)。
  - なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3年または5年)で償却している。  
市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間(3年以内)における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な  
残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっている。
  - (3)所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却方法はリース期間を耐用年数とし、残存価額を零  
とする定額法によっている。
4. 材料損失引当金は、保守用部品の陳腐化に伴う減却損失に備えるため、保守対象機器の稼働実績を基に算出した引当率により  
計上している。
5. 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、実績率及び取引先の資産内容等を考慮して計上している。
6. 受注損失引当金は、工事契約及び情報サービスの請負契約に係る開発等の案件の将来の損失に備えるため、翌期以降の損失  
見込額を計上している。
7. 退職給付引当金は、退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。  
なお、数理計算上の差異については、発生の翌期より平均残存勤務年数で定額償却している。  
過去勤務費用については、発生日より平均残存勤務年数で定額償却している。
8. プログラム補修引当金は、プログラムの無償補修費用の支出に備えるため、過去の実績に基づく将来発生見込額を計上している。
9. 関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し必要と認められる額を関係会社事業損失引当金として  
計上している。
10. 工事契約及び受注制作のソフトウェアは、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる場合は  
工事進行基準を適用し、その他の場合は工事完成基準を適用している。工事進捗度は原価比例法により見積っている。
11. 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

### (表示方法の変更に関する注記)

12. 繰延税金資産の表示方法の変更
  - 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)に伴う、「会社法施行規則及び  
会社計算規則の一部を改正する省令」(法務省令第5号 平成30年3月26日)を当事業年度から適用し、繰延税金資産は  
投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更している。  
この結果、前事業年度において「流動資産」に区分している「繰延税金資産」(前事業年度9,725百万円)は、  
当事業年度においては「投資その他の資産」の「繰延税金資産」18,675百万円に含めて表示している。

### (貸借対照表に関する注記)

13. 減価償却累計額
  - 有形固定資産の減価償却累計額 31,505百万円
14. 関係会社に対する金銭債権、金銭債務
  - 短期金銭債権 79,336百万円 短期金銭債務 18,030百万円

### (損益計算書に関する注記)

15. 関係会社との取引
  - 売上高 166,813百万円 仕入高 92,028百万円 営業取引以外の取引 6,429百万円

### (株主資本等変動計算書に関する注記)

16. 当期末日における発行済株式の数 普通株式 29,637,001株
17. 剰余金の配当

#### (1)配当金支払額

2018年6月18日の株主総会における配当決議			
・配当金の総額	10,758百万円	・基準日	2018年 3月31日
・一株当たりの配当金	363円	・効力発生日	2018年 6月29日
2018年11月28日の取締役会における配当決議			
・配当金の総額	59,422百万円	・基準日	2018年 9月30日
・一株当たりの配当金	2,005円	・効力発生日	2018年11月30日

#### (2)基準日が当該年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2019年6月17日開催の定時株主総会における配当付議予定			
・配当金の総額	12,180百万円	・基準日	2019年 3月31日
・一株当たりの配当金	411円	・効力発生日	2019年 6月26日
・配当の原資	利益剰余金		

(税効果会計に関する注記)

18. 繰延税金資産の発生の原因は、主に材料損失引当金、退職給付引当金、未払賞与である。

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

19. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機の一部はリース契約により使用している。

(金融商品に関する注記)

20. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については、主に日立グループ・プーリングを対象としている。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っている。

また、投資有価証券は主として上場株式であり、四半期ごとに時価の把握を行っている。

21. 金融商品の時価等に関する事項

当期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は下記の通りである。

(単位:百万円)

科目	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	255	255	-
(2) 受取手形	821	821	-
(3) 売掛金	89,639	89,639	-
(4) 未収入金	7,753	7,753	-
(5) 預け金	43,190	43,190	-
(6) 投資有価証券	248	248	-
(7) 買掛金	(48,593)	(48,593)	-
(8) 未払金	(12,200)	(12,200)	-

※負債に計上されているものは、( )で示している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金、(4) 未収入金、(5) 預け金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(6) 投資有価証券

これらの時価について、債券は取引金融機関から提示された金額、上場株式は取引所の価格によっている。

(7) 買掛金、(8) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(注2) 非上場株式

非上場株式(貸借対照表計上額568百万円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため

「(6) 投資有価証券」には含めていない。

(注3) 関係会社株式

関係会社株式(貸借対照表計上額20,178百万円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため上表に記載していない。

また、当事業年度で52百万円の評価損及び249百万円の関係会社事業損失引当金を計上している。

(関連当事者との取引に関する注記)

22. 関連当事者との取引

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位:百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	㈱日立製作所	(被所有) 直接 100.00%	役務の提供、 役員の兼務等	役務の提供等 (注1)	161,478	売掛金	27,845
				立替金の精算	38,031	未収入金	5,589
				原材料等の 仕入(注1)	31,026	買掛金	2,302
				資金の預入 (注2)	(38,649)	預け金	43,190
				利息の受入 (注3)	116		
連結納税に伴う 支払予定額(注4)	6,283	未払金	6,283				

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、親会社の顧客に対する販売価格等の条件を基に決定している。

(注2) 資金の預入は、当社と㈱日立製作所との間で基本契約を締結している。取引金額には当事業年度での純増減額を記載している。

(注3) 利息については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定している。

(注4) 連結納税制度による連結法人税の支払予定額を記載している。

(注5) 取引金額には消費税等を含めていない。

## (2) 子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	(株)日立システムズ フィールドサービス	(所有) 直接 100.00%	役務の受入、 役員の兼務等	当社への 役務提供 (注1)	31,634	買掛金	3,705
子会社	(株)日立システムズ エンジニアリング サービス	(所有) 直接 100.00%	役務の受入、 役員の兼務等	当社への 役務提供 (注1)	20,238	買掛金	2,892

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、当社の顧客に対する販売価格等の条件を基に決定している。

(注2) 取引金額には消費税等を含めていない。

## (3) 兄弟会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社 の 子会社	日立プロキユア メントサービス(株)	なし	役務の提供等	役務の提供等 (注1)	12,230	売掛金	3,652

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、当社の顧客に対する販売価格等の条件を基に決定している。

(注2) 取引金額には消費税等を含めていない。

## (一株当たり情報に関する注記)

23. 一株当たり純資産額 3,470円51銭 一株当たり当期純利益 1,129円84銭

## (その他の注記)

24. 2018年4月1日付で当社は株式会社日立システムズファシリティサービスを吸収合併した。

## (1) 取引の概要

## ① 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業 株式会社日立システムズファシリティサービス

事業の内容 ファシリティサービス、ネットワークサービス、製品販売

## ② 企業結合日

2018年4月1日

## ③ 企業結合の法的形式

吸収合併

## ④ 結合後企業の名称

株式会社日立システムズ

## ⑤ その他取引の概要に関する事項

保守サービス、工事、ビジネスサポートなどのフィールドサービス事業強化を目的に、日立システムズグループの事業体制再編を図る。

## (2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2013年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2013年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理している。

これに伴い、抱合せ株式消滅差益3,383百万円を特別利益に計上している。

25. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。